

札幌学院大学における公的研究費不正防止計画

札幌学院大学において公的研究費の不正使用を防止するため、以下のとおり不正防止計画を策定する。

1. 責任体制の明確化

項目	不正が発生する要因	対応する計画及び実施状況
責任及び権限について	<p>責任者の責任及び権限が不明確であると責任者自身も無自覚になる。</p> <p>責任者が交代する場合の対応が不徹底のため、次第に責任者の意識が低下する</p>	<p>責任体制を明確化した規程を制定し、周知を徹底する。</p> <p>【実施状況と今後の対応】 「札幌学院大学における公的研究費の管理・運営等に関する規程」を制定(H27.2.26)し、平成26年2月の文科省によるガイドライン改訂に対応した公的研究費の管理・運営・監査体制の整備を行った。研究不正防止委員会を開催し研究不正防止に係る情報共有と具体策についての検討を行った。</p> <p>責任者が交代する場合、後任者への引継ぎを徹底する。</p> <p>【実施状況と今後の対応】 責任者の交代時期に前任者及び事務局による引継ぎを徹底する。</p>

2. 適切な運営・管理の基盤となる環境の整備

項目	不正が発生する要因	対応する計画及び実施状況
法令等、管理・運用ルール、本学関連規程の明確化・統一化	法令等、管理・運用ルール及び本学関連規程の認識不足	<p>公的研究費の使用について法令等、管理・運用ルール、本学関連規程を明確にしたマニュアルを作成し、適正な管理・運用を行う。</p> <p>【実施状況と今後の対応】</p>

<p>コンプライアンス(法令等遵守)教育</p>	<p>コンプライアンス(法令等遵守)意識の低さから不正行為が生じる。</p>	<p>法令等、管理・運用ルール、本学関連規程及び研究費の使用手続を網羅したマニュアルとして「科学研究費助成事業執行マニュアル」を作成しこのマニュアルに沿った運用を行っている。同マニュアルは毎年、改訂を実施し最新の情報を記載している。2018年度4月に改訂版を作成し、公的研究費(科研費)の採択者に配布した。</p> <p>不正防止対策の理解や意識を高める内容として、具体的な事例を盛り込み、機関への影響、管理・運用ルール・各種手続・告発等の制度などの遵守すべき事項、不正が発覚した場合の機関の懲戒処分、自らの弁償責任、配分機関における申請資格の制限、研究費の返還措置、本学における不正対策全般についての説明会を適時実施する。</p> <p>2017年度から研究倫理教育の教材を CITI-Japan から日本学術振興会の eLCoRE に変更した。</p> <p>【実施状況と今後の対応】 コンプライアンス教育は、2017年度中に公的研究費(科研費)の申請者、採択者及び公的研究費の管理に係る者に対して実施した。図書課長からパワーポイント資料を使った説明が行われ、文部科学省で作成した教材用の動画を視聴した。</p> <p>又、研究倫理教育で受講を義務付けた eLCoRE を教員全員に受講させることにより、公的研究費の取扱いについての理解を深めた。2018年度も継続して実施していく。</p>
--------------------------	--	---

3. 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施

項目	不正が発生する要因	対応する計画及び実施状況
不正発生要因の把握	<p>不正防止計画の策定・実施の担当部署の不正行為に対する理解の不足</p> <p>担当事務局と研究者のコミュニケーション(意思疎通)の不足</p>	<p>不正防止計画策定部署を研究支援委員会に位置づけ、不正発生要因の把握を行い、不正防止計画に反映させ実施する。</p> <p>【実施状況と今後の対応】 不正防止計画は、継続的に検討し必要に応じて見直しを行う。</p> <p>担当事務局と研究者とのコミュニケーション(意思疎通)を密にして、法令等、管理・運用ルール、本学関連規程及びマニュアル記載内容の周知徹底を行うと同時に、研究者からの要望を聞き相互理解に努める。</p>

		<p>【実施状況と今後の対応】 図書課を相談窓口とし、研究者からの問い合わせに対応すると同時に「科学研究費助成事業執行マニュアル」に沿った対応を研究者に求めて行く。 今後は、担当事務局と研究者とのコミュニケーション(意思疎通)を深め、マニュアルの改訂を適時行って行く。</p>
--	--	---

4. 研究費の適切な運営・管理活動

項目	不正が発生する要因	対応する計画及び実施状況
予算執行状況の管理・把握	研究計画と実際の研究費の執行の乖離	<p>担当事務局から執行状況について定期的に情報を提供し研究計画に即した執行を促す。</p> <p>【実施状況と今後の対応】 担当事務局が直接経費の執行状況を把握し、各研究者に対し執行状況の報告を行うと同時に、研究計画に即した執行を促している。</p>
業者との癒着防止	業者に対する法令等、管理・運用ルール、本学関連規程及マニュアルの周知不足	<p>2014年度に策定した「札幌学院大学との公的研究費における取引に関する基本事項」を示し、本学での運用の周知と理解に務め、金額及び取引頻度の多い業者に対しては、誓約書の提出を求めることにした。 今後は、不正行為が生じた際の処分方針の策定を行う。</p> <p>【実施状況と今後の対応】 「札幌学院大学との公的研究費における取引に関する基本事項」に基づき、不正抑止の環境を整備していく。</p>

5. 情報の伝達を確保する体制の確立

項目	不正が発生する要因	対応する計画及び実施状況
公的研究費の使用等に関する相談窓口 不正行為に対する告発窓口	情報伝達が不備のため研究者の独善的な判断が発生する。	講習会の開催、ホームページ等、各種の媒体を通じた周知の徹底を図る。 【実施状況と今後の対応】 札幌学院大学公的研究費の管理・監査ガイドラインを HP に公開しているが、今後は、コンプライアンス（法令等遵守）講習会等を活用し、より実質的な情報の伝達を行う。

6. モニタリングのあり方

項目	不正が発生する要因	対応する計画及び実施状況
内部監査室によるモニタリング	予期せぬ不正が発生する。	内部監査室内に公的研究費の監査実施体制を整備した。 内部監査室に監査方針・監査方法等を早急に策定し監査を実施する。 【実施状況と今後の対応】 公的研究費の監査実施については「札幌学院大学における公的研究費の管理・運営等に関する規程」で内部監査室と規定し、会計処理を中心とした通常監査の他に出張旅費を中心とした特別監査を実施した。 2018 年度も継続して実質的な監査を実行する。

<法令等、管理・運用ルール、本学関連規程、マニュアルについて>

法令等（文部科学省・独立行政法人日本学術振興会）

「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 30 年 8 月 27 日法律第 179 号、平成 14 年 12 月 13 日法律第 152 号最終改正）

「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（抄）」（昭和 30 年 9 月 26 日政令第 255 号、平成 30 年 3 月 30 日政令第 97 号最終改正）

「科学研究費補助金取扱規程」（昭和 40 年 3 月 30 日文部省告示第 110 号、平 30 文告 54 改正）

「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領」（平成 15 年 10 月 7 日規程第 17 号、改正 平成 30 年 3 月 30 日規程第 3 号）

「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領」（平成 23 年 4 月 28 日規程第 19 号、改正 平成 30 年 3 月 30 日規程第 4 号）

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成 19 年 2 月 15 日 平成 26 年 2 月 18 日改正 文部科学大臣決定）

「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについてー 研究活動の不正行為に関する特別委員会報告書 ー」平成 18 年 8 月 8 日 科学技術・学術審議会
「研究活動の不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成 26 年 8 月 26 日 文部科学大臣決定）
「学術研究助成基金の運用基本方針」（平成 23 年 4 月 23 日 文部科学大臣決定、平成 30 年 3 月 30 日改正）
「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」（平成 13 年 4 月 20 日、平成 26 年 5 月 29 日改正 内閣府）
「独立行政法人日本学術振興会法」（平成 14 年 12 月 13 日 法律第 159 号 最終改正 平成 26 年 6 月 13 日法律第 67 号）
「科学研究費補助金（基盤研究等）交付要綱」（平成 11 年 4 月 12 日 文部科学大臣裁定 最終改正 平成 30 年 3 月 30 日）

管理・運用ルール（文部科学省・独立行政法人日本学術振興会）

「科学研究費助成事業－科研費－科学研究費補助金学振研究者使用ルール（補助条件）」（研究者向けルール）文部科学省研究振興局、独立行政法人日本学術振興会
「科学研究費助成事業－科研費－学術研究助成基金助成金究者使用ルール（交付条件）」（研究者向けルール）文部科学省研究振興局、独立行政法人日本学術振興会
「科学研究費助成事業－科研費－（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）の使用について各研究機関が行うべき事務等」（研究機関向けルール）
文部科学省研究振興局、独立行政法人日本学術振興会
「科研費ハンドブック（研究機関用）」 2017 年度版 平成 29 年 9 月 文部科学省研究振興局、独立行政法人日本学術振興会
「科研費ハンドブック（研究者用）」 2017 年度版 平成 29 年 6 月 文部科学省研究振興局、独立行政法人日本学術振興会

本学関連規程

「札幌学院大学の公的研究費の管理・運営等に関する規程」
「札幌学院大学の研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」
「札幌学院大学における間接経費の配分についての基本方針」
「学校法人札幌学院大学旅費規程」
「旅費支給基準要領」
「自家用車による出張取扱要領」
「学外者に対する謝金等の支払い基準」
「札幌学院大学との公的研究費における取引に関する基本事項」
「公的研究費による「特殊な役務」に係る執行ルール」

マニュアル

「科学研究費助成事業執行マニュアル」
「教員研究関係マニュアル」